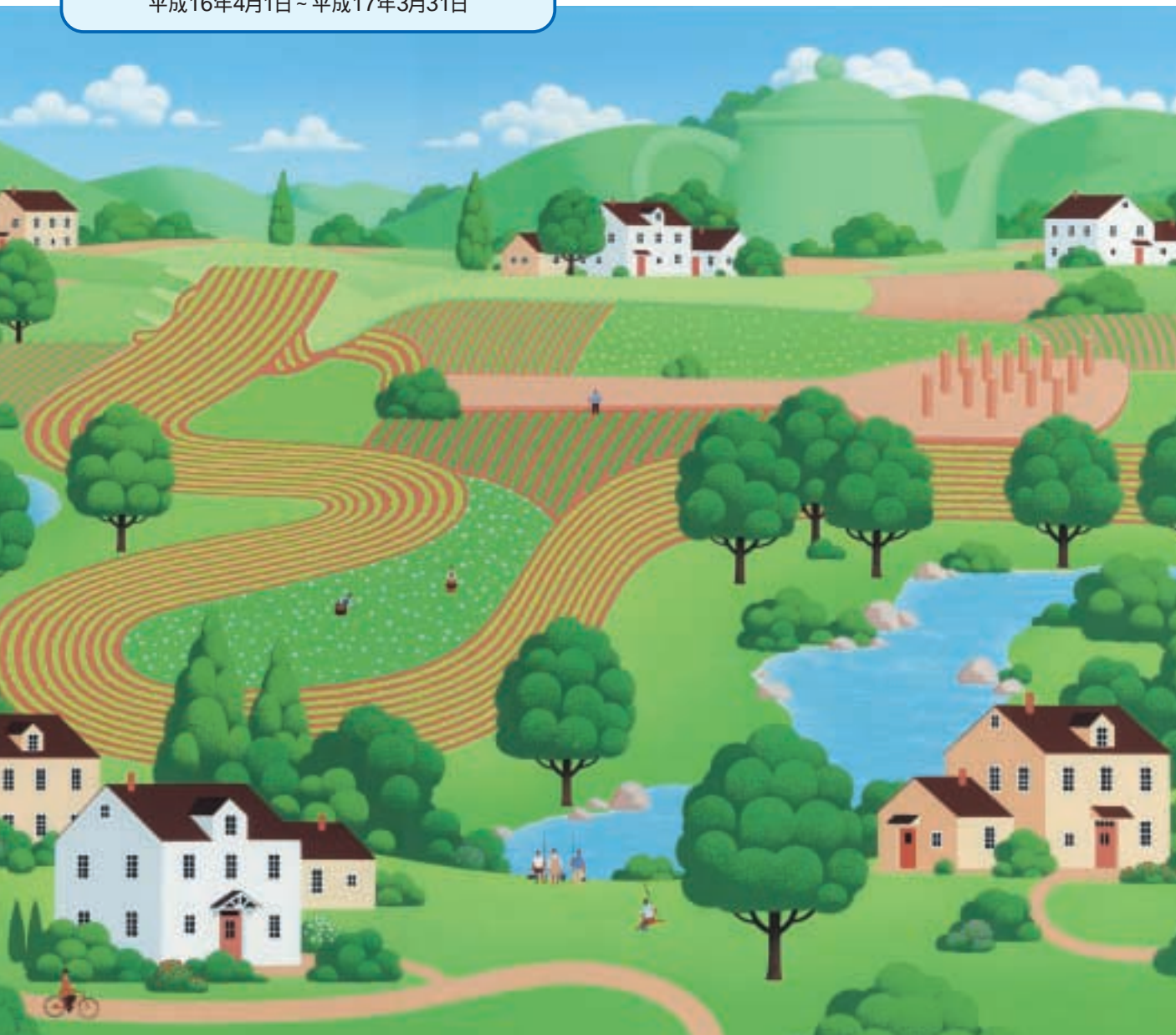


みなさまの大阪ガス

第187期 報告書

平成16年4月1日～平成17年3月31日



目次

営業報告書 1

 営業の概況 1

 当社および企業集団の営業の経過および成果 1

 当社および企業集団の営業成績および財産状況の推移 11

 会社の概況 13

 企業集団の主要な事業内容 13

 株式の状況 13

 自己株式の取得、処分等および保有 14

 企業結合の状況 14

 主要な借入先 15

 企業集団の主要な事業所 16

 当社および企業集団の従業員の状況 16

 取締役および監査役 17

 会計監査人に対する報酬等 18

 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実 18

 貸借対照表 19

 損益計算書 21

 利益処分案 22

 会計監査人の監査報告書 謄本 23

 監査役会の監査報告書 謄本 24

 連結貸借対照表 25

 連結損益計算書 26

 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 28

 連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本 29

(ご参考) 株式伝言板 30

I. 営業の概況

1. 当社および企業集団の営業の経過および成果

(1) 当社および企業集団の営業の状況

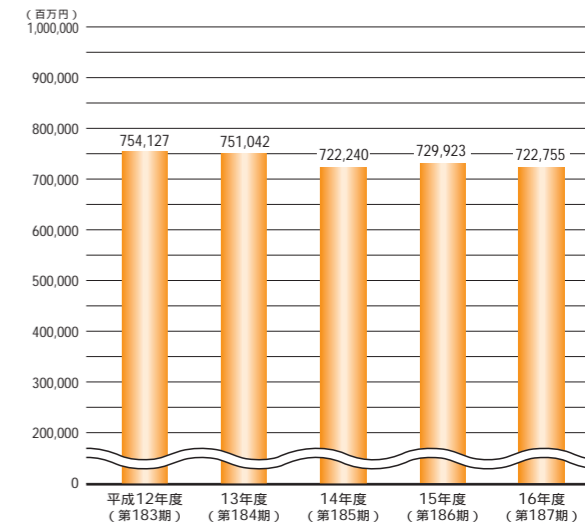
当期におけるわが国経済は、輸出や生産、設備投資の拡大が着実な景気回復を牽引しましたが、夏場以降、期末にかけて世界経済の景気減速の影響もあり、景気は踊り場の状況が続きました。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してまいりました。

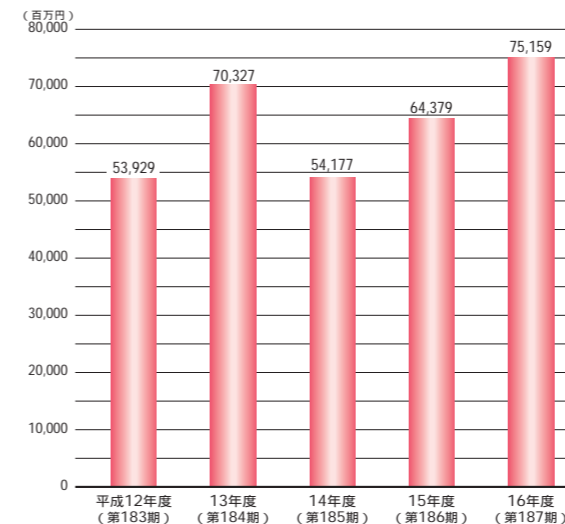
当期における当社の売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整などにより、前期に比べて1.0%減の7,227億5千5百万円となりました。

一方、費用の面におきましては、原油価格の高騰の影響を受けた原料価格の大幅な上昇があったものの、経営全般にわたる効率化に努めたことなどから全体として減少し、経常利益は、前期に比べて16.7%増の751億5千9百万円となりました。また、当期純利益は、減損会計を適用いたしましたが、前期に比べて4.6%増の412億8千万円となりました。

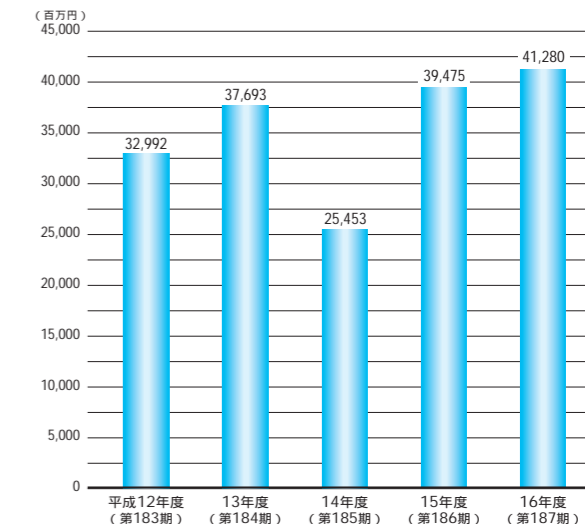
当社の売上高の推移



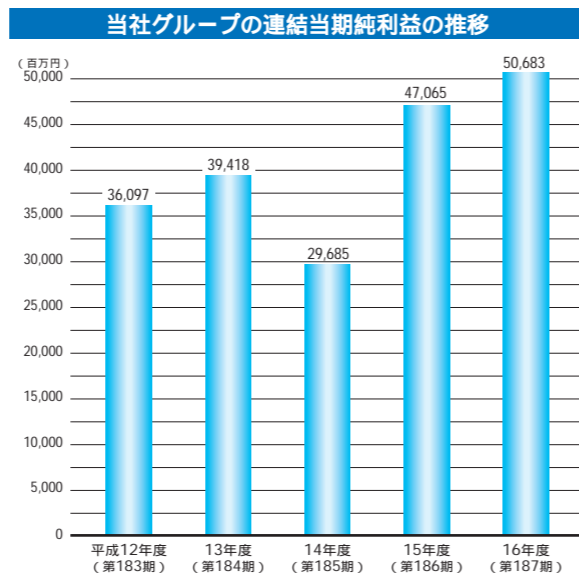
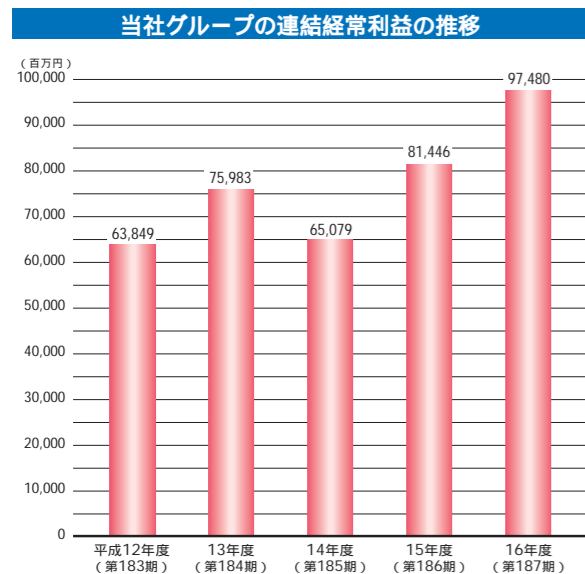
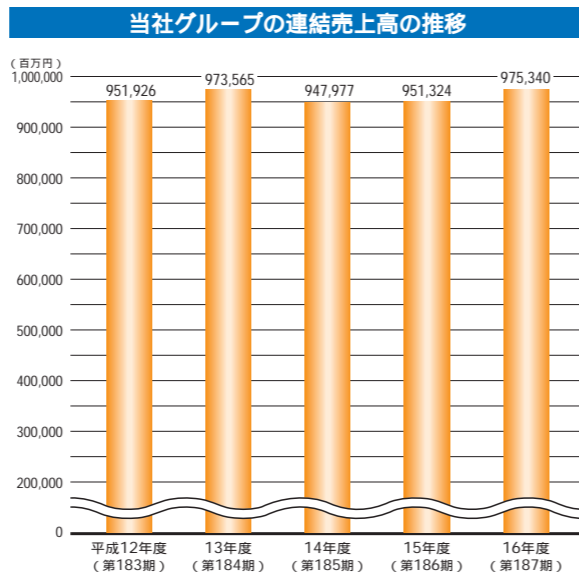
当社の経常利益の推移



当社の当期純利益の推移



当期における当社グループの連結売上高は、LPG・電力・その他エネルギー事業の拡大や連結対象会社数の増加などにより、前期に比べて2.5%増の9,753億4千万円となりました。また、連結経常利益は、当社グループ全体の経営の効率化に努めたことなどにより、前期に比べて19.7%増の974億8千万円となりました。連結当期純利益は、前期に比べて7.7%増の506億8千3百万円となりました。



以下、部門別(事業別)の概況をご報告申し上げます。

①ガ ス

当社のお客さま数(取付メーター数)は、当期中に6万3千戸増加し、期末には669万7千戸となりました。

家庭用ガス販売量は、気温が全般的に高く推移したことなどにより、前期に比べて2.8%減の22億3千8百万m³となりました。

業務用ガス販売量につきましては、需要の開拓に努めたことなどにより、工業用、商業用、公用・医療用は、それぞれ前期に比べて3.5%増、5.5%増、8.1%増となりました。業務用全体としては、前期に比べて4.3%増の55億9百万m³となりました。

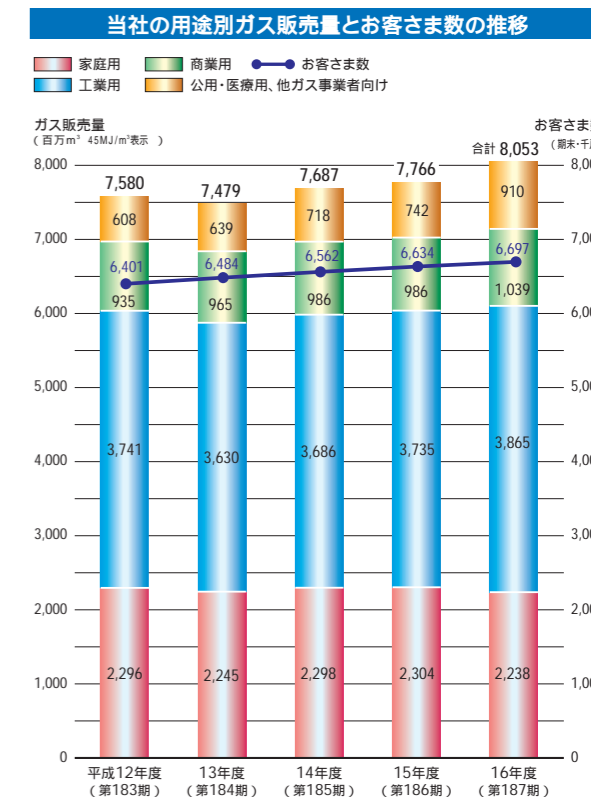
他ガス事業者向けのガス販売量は、前期に比べて67.3%増の3億5百万m³となりました。

これらの結果、当社のガス販売量は、前期に比べて3.7%増の80億5千3百万m³となりました。

また、当社グループのガス販売量は、前期に比べて3.8%増の80億7千2百万m³となりました。

しかしながら、売上高は、原料費調整制度に基づくガス料金単価の下方調整などにより、

前期に比べて0.2%減の5,729億6百万円となりました。



②LPG・電力・その他エネルギー

LPG事業に関しましては、ダイヤ燃商株式会社、長野プロパンガス株式会社などを連結対象会社に加えました。

電力事業に関しましては、姫路製造所に建設していた5万kWの発電設備が、平成16年6月から運転を開始いたしました。

株式会社ガスアンドパワーインベストメントは、京都府宇治市に6万2千kWの国内最大規模の「電源コージェネレーションシステム」(お客さまが必要とされる電力・熱をエネルギー効率の高いコージェネレーションシステムで賄うとともに、余った電力を販売するシステム)を建設し、平成16年10月から運転を開始いたしました。また、平成16年6月に米国テキサス州のテナスカ ゲートウェイ発電所に出資を行い、また平成16年10月にスペインのアモレビエータ発電所に出資することを決定し、海外の卸発電事業(電力卸供給事業)に参画いたしました。

以上の事業拡大やLPG・電力事業の連結対象会社数の増加などにより、売上高は、前期に比べて18.9%増の1,571億1千9百万円となりました。



LPGの充填所



ユニチカ株式会社宇治事業所構内に建設された「電源コージェネレーションシステム」



テナスカ ゲートウェイ発電所

③器具およびガス工事

家庭用のガス機器に関しましては、ご家庭に必要な電気と熱を効率的に作り出す、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」の販売拡大に努めております。また、家庭用燃料電池の開発も進めており、本年3月には一般集合住宅に設置いたしました。浴室暖房乾燥機では、ミストサウナ機能を追加した新商品「ミストカワック」を発売し、ガラスストップコンロでは、安全性・利便性・デザイン性をさらに追求した新商品「クラスS プレミア」を発売いたしました。

業務用のガス機器に関しましては、ガスで冷暖房を行うガスヒートポンプ式空調「ガスヒーボン」や、ガスコージェネレーションシステムの販売拡大に努めております。また、マイクロコージェネレーションシステム(100kW未満の小型のコージェネレーションシステム)では世界最高水準となる発電効率33%の25kWガスエンジンマイクロコージェネレーションシステムを開発し、販売を開始いたしました。

しかしながら、売上高は、大規模物件や新設工事件数の減少などにより、前期に比べて4.7%減の1,368億1千1百万円となりました。なお、当社の器具(ガス機器)売上高は、前期に比べて5.6%減の920億6千6百万円となり、受注工事(ガス工事)売上高は、前期に比べて7.3%減の318億3千7百万円となりました。



ミストサウナ機能付き
ガス温水浴室暖房乾燥機
「ミストカワック」



ガラスストップコンロ「クラスS プレミア」



ガスヒートポンプ式空調
「ガスヒーボン」



ガスコージェネレーションシステム

④不動産

売上高は、新規物件の増加などにより、前期に比べて9.5%増の371億1千9百万円となりました。

なお、京都リサーチパーク株式会社が運営する京都リサーチパーク(KRP)は、開設15周年を迎えました。



京都リサーチパーク(KRP)

⑤その他

売上高は、連結対象会社数の増加や大阪ガスケミカル株式会社の製品売上の拡大などにより、前期に比べて5.3%増の1,432億4千9百万円となりました。

なお、株式会社キンレイは、本年2月に和食チェーンレストラン「かごの屋」の奈良橿原店、北野白梅町店をオープンし、店舗数は47店舗になりました。



かごの屋奈良橿原店

また、株式会社オージースポーツは、フィットネスクラブ「コス・パ」17店舗を運営しており、本年中の新規店舗(長岡京・御影・金剛など)のオープンに向けて準備を進めるなど、事業拡大に努めております。



フィットネスクラブ「コス・パ」

【部門別売上高】

	ガ ス	LPG・電力・ その他エネルギー	器具および ガス工事	不 動 産	そ の 他	連 結
売 上 高 (百万円)	572,906	157,119	136,811	37,119	143,249	975,340
前 年 比 (%)	- 0.2	+ 18.9	- 4.7	+ 9.5	+ 5.3	+ 2.5
構 成 比 (%)	54.7	15.0	13.1	3.5	13.7	—

(注) 各部門の売上高には、部門間の売上高を含んでおりますが、連結売上高には、これを含んでおりません。

(2) 当社および企業集団の設備投資の状況

当期における当社の設備投資額は、425億2千3百万円となりました。

当期中の主な工事としては、近畿幹線滋賀ラインが継続工事中であります。また、本支管が当期中に437km増加し、当期末の延長は45,718kmとなりました。

当期における当社グループの設備投資額は、当社子会社によるリース事業用の資産や不動産の取得などもあり、655億1千7百万円となりました。

(3) 当社および企業集団の資金調達の状況

長期借入金につきましては、当社は110億円を借り入れ、当社グループ全体では275億8千9百万円を借り入れました。また、社債につきましては、本年3月に当社普通社債を200億円発行いたしました。

なお、長期借入金につきましては、当社は159億9千6百万円を返済し、当社グループ全体では336億7千6百万円を返済いたしました。また、社債につきましては、当期中の償還はありませんでした。

(4) 企業集団が対処すべき課題

日本経済は、設備投資が堅調に推移し、生産が上向くなど、踊り場を脱する兆しが見えてまいりました。しかし、原油や素材価格の上昇が企業収益を圧迫する懸念は強く、先行きについては、楽観は許されない状況であります。また、エネルギー市場の規制改革も一段と進み、市場競争はさらに激しくなっていくことが予想されます。

こうした経営環境におきましては、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何より重要であります。当社は、本年10月に創業100年という節目の年を迎えることもあり、近年の経営環境も踏まえ、本年1月、グループ経営理念「価値創造の経営 - 創業新世紀を迎えるにあたって -」をどよまとめしました。当社グループは、このグループ経営理念に基づいて、「Design Your Energy 夢ある明日を」のスローガンの下、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をともに高めてまいります。

同時に、平成17年度は中期3か年経営計画「イノベーション100」の最終年度であり、エネルギービジネス、都市ビジネス(非エネルギービジネス)とも総力を挙げて計画達成に取り組んでまいります。

まず、エネルギービジネスにおきましては、既存の都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー

事業を一層拡大してまいります。

都市ガス事業につきましては、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、経営を一層効率化して価格競争力を高めてまいります。あわせて、安定供給と保安の確保を大前提として、お客さまにご利用いただきやすい料金メニューを提供し、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めてまいります。

家庭用市場におきましては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「ECOWILL(エコウィル)」、床暖房、ミストサウナ機能付き商品も加えてラインアップを充実させた浴室暖房乾燥機、ファンヒーター、ガスストップコンロなどの、ガスによる快適な生活を実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでまいります。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えしてまいります。

業務用市場におきましては、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションの提案により、分散電源市場における都市ガスの需要拡大に努めてまいります。また、ガスヒートポンプ式空調「ガスヒートポンプ」や天然ガス自動車などの普及を促進してまいります。さらに、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた最適なエネルギーシステムの提案を

進めてまいります。

サービスの向上につきましては、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確な業務処理を行ってまいります。

保安の確保につきましては、製造・供給設備の予防保全を十分行うとともに、従業員への教育訓練を継続してまいります。また、お客さま先の設備につきましても、改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動を継続してまいります。

安定供給につきましては、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造供給体制の整備に万全を期してまいります。

電力事業につきましては、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」として発展させることを目指しております。既に事業を開始している電力卸供給事業(IPP)の維持拡大を図るとともに、平成16年11月に建設計画を決定した泉北天然ガス発電所(仮称)の事業計画を着実に進め、当社の事業基盤を最大限に活用し、電力小売事業を推進してまいります。

また、LPG事業につきましては、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図ってまいります。

都市ビジネス(非エネルギービジネス)におきましては、お客さまのご要望に沿った商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に、事業を展開し、連結利益の拡大を追求してまいります。また、事業の推進にあたり

ては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図ってまいります。

環境問題につきましては、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減してまいります。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社の製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めてまいります。また、地域および国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでまいります。

技術開発につきましては、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでまいります。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献してまいります。

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践してまいります。さらに、コンプライアンスを徹底し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断の努力を続けていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2. 当社および企業集団の営業成績および財産状況の推移

(1) 当社の営業成績および財産状況の推移

区 分	年 度	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期	平成15年度 第186期	平成16年度 第187期(当期)
売 上 高 (百万円)		754,127	751,042	722,240	729,923	722,755
経 常 利 益 (百万円)		53,929	70,327	54,177	64,379	75,159
当 期 純 利 益 (百万円)		32,992	37,693	25,453	39,475	41,280
1株当たり当期純利益 (円)		13.45	15.62	10.77	17.24	18.48
総 資 産 (百万円)		1,067,154	1,004,378	972,954	977,805	981,501
純 資 産 (百万円)		418,037	405,922	391,983	417,741	442,805

(2) 企業集団の営業成績および財産状況の推移

区 分	年 度	平成12年度 第183期	平成13年度 第184期	平成14年度 第185期	平成15年度 第186期	平成16年度 第187期(当期)
売 上 高 (百万円)		951,926	973,565	947,977	951,324	975,340
経 常 利 益 (百万円)		63,849	75,983	65,079	81,446	97,480
当 期 純 利 益 (百万円)		36,097	39,418	29,685	47,065	50,683
1株当たり当期純利益 (円)		14.72	16.33	12.56	20.56	22.69
総 資 産 (百万円)		1,310,976	1,243,520	1,209,627	1,199,228	1,217,463
純 資 産 (百万円)		475,019	468,706	453,284	495,635	530,862

(注) 当社および企業集団の1株当たり当期純利益は、第183期は期中平均発行済株式総数(自己株式を含む株式数)により、第184期以降は期中平均発行済株式総数(自己株式を除く株式数)により算出しております。

平成12年度 第183期

当社のガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、前期に比べて3.5%増加しました。一方、原油高に伴うLNG価格の上昇による原料費の増加などがありましたが、経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は36.6%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、40.0%の増加となりました。

平成13年度 第184期

当社のガス販売量は前期に比べて1.3%減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整により、ガス売上高は2.2%増加しました。一方、ガス販売量の減少に伴い原料費が減少し、また経営全般にわたる効率化にも努めた結果、経常利益は30.4%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、19.0%の増加となりました。

平成14年度 第185期

当社のガス販売量は前期に比べて2.8%増加しましたが、ガス料金の引下げの影響などにより、ガス売上高は4.2%減少しました。一方、経営全般にわたる効率化に努めたものの、経常利益は23.0%の減少となりました。また、当社グループの連結経常利益は、14.4%の減少となりました。

平成15年度 第186期

当社のガス販売量は、営業努力やお客さま数の増加などにより、前期に比べて1.0%増加しました。一方、主要設備の完成に伴う減価償却費の増加はあったものの、経営全般にわたる効率化に努めた結果、経常利益は18.8%の増加となりました。また、当社グループの連結経常利益は、25.1%の増加となりました。

平成16年度 第187期(当期)

当期につきましては、前記「1 当社および企業集団の営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

II. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1. 企業集団の主要な事業内容

- (1) ガスの製造、供給および販売
- (2) LPGの供給および販売
- (3) 電力の発電、供給および販売
- (4) ガス機器の販売
- (5) ガス工事の受注

2. 株式の状況

(1) 発行株式数と株主数

項目	内容
会社が発行する株式の総数	3,840,848,909株
発行済株式の総数	2,369,011,539株
当期末株主数	202,076名

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数(千株)	持株比率(%)	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	120,103	5.07	-	-
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	87,298	3.68	-	-
株式会社UFJ銀行	63,938	2.70	0	0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	62,607	2.64	-	-
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505103	56,490	2.38	-	-
株式会社りそな銀行	52,777	2.23	0	0
明治安田生命保険相互会社	36,289	1.53	-	-
ニッセイ同和損害保険株式会社	30,961	1.31	1,477	0.37
燈友会	27,599	1.17	-	-
ザチーフマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	21,639	0.91	-	-

3. 自己株式の取得、処分等および保有

(1) 取得株式

普通株式	3,336,206株
取得価額の総額	1,036,290,522円

(2) 処分株式

普通株式	1,288,457株
処分価額の総額	401,196,202円

(3) 決算期における保有株式

普通株式	140,284,727株
------	--------------

4. 企業結合の状況

重要な子法人等の状況

会社名	資本金(百万円)	持株比率(%) (間接保有を含む)	主要な事業内容
株式会社リキッドガス	1,030	100	LNG・各種高圧ガスの製造・販売・輸送、およびLNGの冷熱・LPGの販売
日商LPガス株式会社	1,726	70.00	LPGの輸入・販売
株式会社アーパネックス	1,570	100	不動産の管理・運営・賃貸、および都市開発に関する調査・研究
株式会社キンレイ	966	74.81	レストランの経営、および冷凍食品の製造・販売
株式会社オージス総研	400	100	コンピュータによる情報処理サービス、および関連機器・ソフトウェアの製造・販売・賃貸
大阪ガスケミカル株式会社	480	100	化成品・炭素材製品等の製造・販売
株式会社オージーキャピタル	3,000	100	不動産の管理・運営・賃貸

(1) 企業結合の経過

① 豊岡支社におけるガス事業などの営業の会社分割
 当社は、平成16年6月25日付で豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割し、これにより設立された豊岡エネルギー株式会社に承継させました。

② 日商岩井石油ガス株式会社の商号変更

日商岩井石油ガス株式会社は、平成16年7月1日付で日商LPガス株式会社に商号変更いたしました。

5. 主要な借入先

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		株式数(千株)	持株比率(%)
日本生命保険相互会社	31,300	120,103	5.07
日本政策投資銀行	21,193	0	0
明治安田生命保険相互会社	13,800	36,289	1.53
住友生命保険相互会社	13,000	12,237	0.52
大同生命保険株式会社	11,400	2,046	0.09

(2) 企業結合の成果

前記の重要な子法人等7社を含む連結対象会社は120社(連結子法人等118社、持分法適用関連会社2社)であり、当期の連結売上高は前期に比べて2.5%増の9,753億4千万円、連結当期純利益は前期に比べて7.7%増の506億8千3百万円となりました。

6. 企業集団の主要な事業所

当 社	本 社	本社(大阪府)
	リ ビ ン グ 事 業 部	大阪リビング営業部(大阪府) 南部リビング営業部(大阪府) 北東部リビング営業部(大阪府) 兵庫リビング営業部(兵庫県) 京滋リビング営業部(京都府) 滋賀東支社(滋賀県)
	エ ネ ル ギ ー 事 業 部	大阪エネルギー営業部(大阪府) 南部エネルギー営業部(大阪府) 北東部エネルギー営業部(大阪府) 兵庫エネルギー営業部(兵庫県) 京滋エネルギー営業部(京都府)
	導 管 事 業 部	大阪導管部(大阪府) 南部導管部(大阪府) 北東部導管部(大阪府) 兵庫導管部(兵庫県) 京滋導管部(京都府)
	ガ ス 製 造 ・ 発 電 事 業 部 (製 造 所)	泉北製造所(大阪府) 姫路製造所(兵庫県)
	技 術 部 門 (研 究 所)	エネルギー技術研究所(大阪府)
子 法 人 等		株式会社リキッドガス(大阪府) 日商LPガス株式会社(東京都) 株式会社アーバネックス(大阪府) 株式会社キンレイ(大阪府) 株式会社オーガス総研(大阪府) 大阪ガスケミカル株式会社(大阪府) 株式会社オージーキャピタル(大阪府)

(注) 平成16年6月25日付で、豊岡支社におけるガス事業などの営業を会社分割いたしました。

7. 当社および企業集団の従業員の状況

① 当社の従業員の状況

従 業 員 数	5,570名
平 均 年 齢	41.3才
平 均 勤 続 年 数	19.9年

② 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	15,992名
---------	---------

(注) 当社および企業集団の従業員数は、就業人員数であります。

8.取締役および監査役

取締役会長	野村明雄	
取締役社長	芝野博文	
取締役副社長	松村雄次	保安統括、技術統括
取締役副社長	中谷秀敏	
取締役副社長	吉岡征四郎	事業革新IT統括、戦略・財務部門長、資源事業部長
専務取締役	遠藤侑宏	サービス統括、リビング事業部長
専務取締役	出田善蔵	広報・人事部門長
常務取締役	横川浩	東京担当、広域ネットワーク担当(大阪・和歌山・奈良)
常務取締役	名張隆司	エネルギー事業部長
常務取締役	五味千秋	技術部門長
常務取締役	永田秀昭	ガス製造・発電事業部長
常務取締役	槇野勝美	総務部門長
取締役	樋口洋一	導管事業部長
取締役	尾崎裕	東京駐在、社団法人日本ガス協会常務理事
取締役	西浦洋	広域ネットワーク担当(兵庫)
取締役	三津田恒夫	導管事業部導管部長
取締役	佐藤雅映	リビング事業部都市圏住宅営業部長
取締役	西野正男	リビング事業部リビング開発部長
取締役	黒田晶志	広域ネットワーク担当(京都・滋賀)
取締役	舟橋雄一	リビング事業部兵庫リビング営業部長
取締役	成宮明	エネルギー事業部エネルギー開発部長、エネルギー事業部大口エネルギー事業部長
監査役(常勤)	岡嶋保	
監査役(常勤)	和田秋夫	
監査役	島田禮介	関西大学法科大学院教授
監査役	金森順次郎	財団法人国際高等研究所 所長

(注) 1. 会長、社長、副社長および専務取締役は、代表取締役であります。
 2. 平成16年6月29日定時株主総会決議による新任取締役および新任監査役

取締役	黒田晶志
取締役	舟橋雄一
取締役	成宮明
監査役	和田秋夫

3. 平成16年6月29日取締役会決議による役職異動、

()内は旧役職
 取締役副社長(専務取締役) 中谷秀敏
 取締役副社長(専務取締役) 吉岡征四郎
 専務取締役(常務取締役) 遠藤侑宏
 専務取締役(常務取締役) 出田善蔵
 常務取締役(取締役) 永田秀昭
 常務取締役(取締役) 槇野勝美

4. 監査役 和田秋夫は、平成16年6月29日監査役の互選により常勤の監査役となりました。

5. 監査役 島田禮介、金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6. 平成16年6月29日定時株主総会終結時をもって退任した取締役および監査役

取締役副社長	山田廣則
常務取締役	浅井邦茂
取締役	石田良一
取締役	鈴間能成
監査役	日笠敬三

9.会計監査人に対する報酬等

①	当社および子法人等が支払うべき会計監査人に対する報酬等の合計額	135百万円
②	①の合計額のうち、監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	121百万円
③	②の合計額のうち、当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	51百万円

(注)当社と会計監査人との監査契約においては、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査報酬額と証券取引法に基づく監査報酬額とを区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、③の金額をこれらの合計額で記載しております。

III. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

①自己株式の消却

本年3月29日開催の取締役会において、自己株式のうち、平成14年6月27日および平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき取得した普通株式133,342,000株を消却することを決議し、本年4月12日に株式失効の手続を完了しました。

②日本エンバイロケミカルズ株式会社などの株式取得

大阪ガスケミカル株式会社は、本年3月30日に武田薬品工業株式会社が所有する活性炭の製造・販売などの生活環境事業を行う日本エンバイロケミカルズ株式会社株式(持株比率100%)、ミナベ化工株式会社株式(同100%)、伯方化学株式会社株式(同40%)、DAVAO CENTRAL CHEMICAL CORPORATION株式(同80%)、CENTURY CHEMICAL WORKS SENDIRIAN BERHAD株式(同25%)の全てを譲り受けることに合意し、そのうち、本年4月1日に前三者の株式を総額119億円で取得いたしました。

なお、当社は、同日に大阪ガスケミカル株式会社より日本エンバイロケミカルズ株式会社株式を30%譲り受けました。また、大阪ガスケミカル株式会社は、本年4月20日付で増資を行い、資本金が20億2千万円増加いたしました。

(単位:百万円)

資産の部	
固定資産	792,139
有形固定資産	562,028
製造設備	109,899
供給設備	354,393
業務設備	67,272
附帯事業設備	5,420
休止設備	1,532
建設仮勘定	23,510
無形固定資産	4,729
借地権	3,071
その他無形固定資産	1,658
投資その他の資産	225,381
投資有価証券	68,858
関係会社投資	75,354
関係会社長期貸付金	47,984
出資金	10
長期前払費用	3,764
繰延税金資産	8,872
前払年金費用	12,786
その他投資資金	8,609
貸倒引当金	859
流動資産	189,321
現金及び預金	32,967
受取手形	886
売掛金	63,110
関係会社売掛金	5,254
未収入金	12,829
製品	90
原材料	15,744
貯蔵品	9,074
関係会社短期貸付金	15,016
関係会社短期債権	3,416
繰延税金資産	12,198
デリバティブ	13,757
その他流動資産	5,565
貸倒引当金	589
繰延資産	40
社債発行差金	40
資産合計	981,501

(単位:百万円)

負債の部	
固定負債	330,996
社債	203,660
長期借入金	102,386
退職給付引当金	13,311
ガスホルダー修繕引当金	1,579
その他固定負債	10,058
流動負債	207,699
1年以内に期限到来の固定負債	45,066
買掛金	15,147
未払金	20,414
未払費用	44,642
未払法人税等	20,016
前受金	6,347
預り金	1,271
関係会社短期借入金	26,165
関係会社短期債務	13,831
繰延ヘッジ利益	13,757
その他流動負債	1,040
負債合計	538,695
資本の部	
資本金	132,166
資本剰余金	19,497
資本準備金	19,482
その他資本剰余金	15
自己株式処分差益	15
利益剰余金	310,107
利益準備金	33,041
特定資産買換等圧縮積立金	216
特定ガス導管工事償却準備金	1,677
海外投資等損失準備金	6,218
原価変動調整積立金	89,000
別途積立金	62,000
当期末処分利益	117,952
株式等評価差額金	23,090
その他有価証券評価差額金	23,090
自己株式	42,056
自己株式	42,056
資本合計	442,805
負債・資本合計	981,501

(注記)1.重要な会計方針

(1)有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2)有価証券の評価は、次によっております。
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの 時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの 移動平均法による原価法

(3)製品の評価は、総平均法による原価法、原料及び貯蔵品の評価は、移動平均法による原価法によっております。

(4)デリバティブの評価は、時価法によっております。

(5)重要な引当金の計上は、次によっております。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を、次回修繕までの期間に配分計上しております。

(6)消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2.会計方針の変更

(1)固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は、10,771百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(2)ガス事業会計規則の改正により、ガス事業と附帯事業とに関連する費用については、当期から所定の基準によりそれぞれの事業に区分して表示しております。これによる当期の営業利益に与える影響はありません。

(3)ガス事業会計規則の改正により、当期から「自動通報サービス事業」と「電気供給事業」については附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示しております。

(4)ガス事業会計規則の改正により、前期まで附帯事業として整理していた託送供給に係る固定資産、収益及び費用については、当期からガス事業に係る固定資産、収益及び費用としております。これによる当期の営業利益に与える影響はありません。

3.有形固定資産の減価償却累計額 1,582,593百万円

4.関係会社投資のうち 子会社株式 46,931百万円

5.関係会社に対する金銭債権・金銭債務のうち子会社に対するものは、次のとおりであります。

長期金銭債権	70,221百万円	短期金銭債務	39,718百万円
短期金銭債権	22,133百万円		

6.ガスホルダー修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7.偶発債務

保証債務	7,798百万円	
社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	58,931百万円	

8.商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 23,090百万円

費用		(単位:百万円)	収益		(単位:百万円)
営業	売上原価	219,385	製品売上	567,497	
	期首たな卸高	84	ガス売上	567,497	
	当期製品製造原価	222,191			
	当期製品仕入高	0			
	当期製品自家使用高	2,800			
	期末たな卸高	90			
	(売上総利益)	(348,111)			
	供給販売費	222,995			
	一般管理費	66,444			
	(事業利益)	(58,671)			
営業外	営業雑費用	122,549	営業雑収益	126,715	
	受注工事費用	31,723	受注工事収益	31,837	
	器具販売費用	90,826	器具販売収益	92,066	
			その他営業雑収益	2,811	
	附帯事業費用	22,269	附帯事業収益	28,542	
	自動通報サービス事業費用	3,537	自動通報サービス事業収益	4,887	
	電気供給事業費用	4,782	電気供給事業収益	4,789	
	その他附帯事業費用	13,948	その他附帯事業収益	18,866	
	(営業利益)	(69,111)			
	営業外費用	6,493	営業外収益	12,541	
支払利息	1,337	受取利息	541		
社債利息	2,792	受取配当金	1,342		
社債発行差金償却	2	貸貸料収入	1,323		
社債発行費償却	94	投資有価証券売却益	5,227		
雑支出	2,266	雑収入	4,107		
(経常利益)	(75,159)				
特別損益の部	特別損失	11,551	特別利益	820	
	固定資産圧縮損	780	固定資産売却益	820	
	固定資産減損損失	10,771			
	(税引前当期純利益)	(64,428)			
	法人税等	17,000			
法人税等調整額	6,147				
当期純利益	41,280				
合計	736,117	合計	736,117		
当期純利益		41,280			
前期繰越利益		83,362			
中間配当額		6,690			
当期末処分利益		117,952			

(注記)1. 子会社との取引高
 売上高 19,678百万円
 仕入高 77,908百万円
 営業取引以外の取引高 8,541百万円
 2. 1株当たりの当期純利益 18円48銭

当期末処分利益	117,952,989,981円
特定ガス導管工事償却準備金取崩し	370,875,076円
海外投資等損失準備金取崩し	15,135,095円
合計	118,339,000,152円

これを次のとおり処分いたします。

利益配当金 (1株につき3円)	6,686,180,436円
取締役賞与金	60,000,000円
次期繰越利益	111,592,819,716円

- (注)1.平成16年11月30日に6,690,419,862円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。
 2.特定ガス導管工事償却準備金及び海外投資等損失準備金の取崩し額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果相当分調整後の金額により表示しております。
 3.その他資本剰余金の全額は、次期に繰り越すことといたします。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 間 処 秀 一 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 園 木 宏 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北 本 敏 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 会計方針の変更の注記に記載のとおり、会社は以下の会計方針の変更を実施している。
会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴うのであり相当と認める。
会社は当事業年度より、ガス事業と附帯事業とに関連する費用については所定の基準によりそれぞれの事業に区分して表示し、「自動通報サービス事業」と「電気供給事業」については附帯事業収益及び附帯事業費用の内訳として表示している。また、附帯事業として整理していた託送供給に係る固定資産、収益及び費用については、当事業年度からガス事業に係る固定資産、収益及び費用としている。これらの変更は、ガス事業会計規則の改正によるものであり相当と認める。
- (3) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (4) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (5) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

自己株式の消却に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、以下のとおり監査を実施いたしました。

- (1) 取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き業務及び財産の状況を調査いたしました。
- (2) 会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。
- (3) 取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年4月28日

大阪瓦斯株式会社 監査役会

監 査 役(常勤) 岡 嶋 保 ㊞

監 査 役(常勤) 和 田 秋 夫 ㊞

監 査 役 島 田 禮 介 ㊞

監 査 役 金 森 順 次 郎 ㊞

(注) 監査役 島田禮介及び監査役 金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部	
固定資産	962,392
有形固定資産	766,823
製造設備	111,771
供給設備	355,278
業務設備	68,047
その他の設備	202,937
休止設備	1,532
建設仮勘定	27,256
無形固定資産	27,879
連結調整勘定	8,873
その他	19,006
投資その他の資産	167,688
投資有価証券	102,450
繰延税金資産	14,439
その他	53,455
貸倒引当金	2,657
流動資産	255,030
現金及び預金	48,512
受取手形及び売掛金	114,045
たな卸資産	40,785
繰延税金資産	15,347
その他	37,098
貸倒引当金	759
繰延資産	40
社債発行差金	40
資産合計	1,217,463

負債の部	
固定負債	414,712
社債	204,080
長期借入金	163,185
再評価に係る繰延税金負債	55
退職給付引当金	18,343
ガスホルダー修繕引当金	1,610
その他	27,437
流動負債	261,826
1年以内に期限到来の固定負債	58,214
支払手形及び買掛金	43,826
短期借入金	26,564
未払法人税等	25,815
その他	107,405
負債合計	676,538
少数株主持分	
少数株主持分	10,062
資本の部	
資本金	132,166
資本剰余金	19,497
利益剰余金	384,350
土地再評価差額金	81
その他有価証券評価差額金	33,677
為替換算調整勘定	3,145
自己株式	42,056
資本合計	530,862
負債・少数株主持分・資本合計	1,217,463

連結損益計算書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	
(経常損益の部)	
(営業損益の部)	
売上高	975,340
売上原価	534,043
(売上総利益)	(441,297)
供給販売費及び一般管理費	345,304
(営業利益)	(95,992)
(営業外損益の部)	
営業外収益	12,487
受取利息	249
受取配当金	893
投資有価証券売却益	5,965
雑収入	5,378
営業外費用	10,998
支払利息	6,040
雑支出	4,958
(経常利益)	(97,480)
(特別損益の部)	
特別利益	1,183
固定資産売却益	1,183
特別損失	14,759
固定資産圧縮損	849
固定資産減損損失	13,910
(税金等調整前当期純利益)	(83,904)
法人税、住民税及び事業税	26,026
法人税等調整額	6,452
少数株主利益	742
当期純利益	50,683

(注記)

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数..... 118社
 (主要な連結子法人等の名称)
 大阪ガスケミカル(株)(株)アーパネックス、
 (株)オージーキャピタル、(株)オージス総研、(株)ケンレイ、
 (株)リキッドガス、日商LPガス(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数..... 2社
 (持分法適用関連会社の名称)
 大阪臨海熱供給(株)、(株)ユニバースガスアンドオイル

持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは
 (株)エネットであります。
 持分法を適用しない関連会社については、当期連結純
 損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であ
 り、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用
 していません。

(3) 重要な会計方針

① 重要な資産の評価基準及び評価方法は、次によってお
 ります。

a たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法
 b 有価証券

その他有価証券
 時価のあるもの... 決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
 は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの..... 主として移動平均法による原価法
 c デリバティブ..... 時価法

② 有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率
 法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附
 属設備を除く)については、定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準は、次によっております。

- a .退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- b .ガスホルダー修繕引当金
球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上しております。
- ④連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- ⑤連結調整勘定の償却方法及び期間
連結調整勘定は、計上後20年以内で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することにしております。
- ⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、13,905百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

3. 連結貸借対照表関係注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	1,736,680百万円
(2)担保に供している資産	60,355百万円
(3)偶発債務	
保証債務	2,442百万円
社債及び借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務	58,931百万円

(4)土地再評価差額

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子法人等において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

- ①再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法
- ②土地再評価を行った日 平成14年3月31日
- ③再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,788百万円

4. 連結損益計算書関係注記

1株当たりの当期純利益	22円69銭
-------------	--------

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 間 勉 秀 一 ①
業務執行社員
指定社員 公認会計士 園 木 宏 ①
業務執行社員
指定社員 公認会計士 北 本 敏 ①
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、大阪瓦斯株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い大阪瓦斯株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。この変更は、「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることとなったことに伴うものであり相当と認める。

自己株式の消却に関する後発事象及び子会社の大阪ガスケミカル株式会社による日本エンバイロケミカル株式会社などの株式取得に関する後発事象が営業報告書に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第187期事業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。また、必要に応じて子会社及び連結子会社に対し会計に関する報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 子会社及び連結子会社調査の結果、連結計算書類に関し指摘すべき事項は認められませんでした。

平成17年4月28日

大阪瓦斯株式会社 監査役会

監査役(常勤) 岡 嶋 保 印
 監査役(常勤) 和 田 秋 夫 印
 監査役 島 田 禮 介 印
 監査役 金 森 順 次 郎 印

(注) 監査役 島田禮介及び監査役 金森順次郎は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株 式 伝 言 板

単元未満株式(1~999株の株式)の 買取制度および買増制度について

当社には、単元未満株式の買取制度および買増制度がございます。いずれも手数料を無料としておりますので、ご利用いただきやすい制度となっております。

①買取制度

株主さまがご所有の単元未満株式を当社に対して時価で売却する制度です。所定の「単元未満株式買取請求書」によりお手続きください。

(例)500株を所有されている株主さまが、その500株を当社に時価で売却し、代金を受領する。

②買増制度

株主さまがご所有の単元未満株式を1単元(1,000株)にするために必要な株式を、当社から株主さまに時価で売り渡す制度です。所定の「単元未満株式買増請求書」によりお手続きください。

(例)500株を所有されている株主さまが、500株を当社から購入し、1,000株にする。

住所変更等のお届出について

当社からの送付物を確実に株主さまにお届けするために、転居によりご住所が変更になった場合や、住居表示の変更などにより市町村名、地番が変更になった場合には、所定の「変更届」によりお届出ください。

配当金のお受取りについて

配当金のお受取りには、次のいずれかをご利用いただけます。

- ①郵便振替支払通知書
- ②銀行預金口座への振込
- ③郵便貯金口座への振込

①の郵便振替支払通知書により配当金をお受取りの株主さまには、より早く確実なお受取り方法として、②または③の口座振込をお勧めいたします。

口座振込をご利用いただく場合は、所定の「配当金振込指定書」によりお手続きください。

株式の各種手続について

前記の単元未満株式の買取請求および買増請求、変更届(住所、氏名など)、配当金の口座への振込指定の手続は、当社の名義書換代理人である住友信託銀行株式会社の本店および国内各支店におきまして承っております(郵送でも手続が可能です。)。手続の詳細につきましては、同行証券代行部(電話 ☎0120-176-417)までお問合せください。また、当社インターネットホームページ(<http://www.osakagas.co.jp/>)でも手続をご案内しておりますので、ご覧ください(裏表紙の「株主メモ」欄もご参照ください。)

なお、証券保管振替制度をご利用されている場合は、単元未満株式の買取請求および買増請求、変更届(住所、氏名など)につきましては、お取引の証券会社などにご照会いただき、お手続きいただきますようお願いいたします(配当金の口座への振込指定の手続は、住友信託銀行株式会社で承っております。)

株主メモ

決算期 / 3月31日

配当金受領株主確定日

利益配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

定時株主総会 / 6月

公告掲載紙

日本経済新聞(ただし、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づき、貸借対照表および損益計算書に関する情報は、当社のインターネット上のホームページにおいて提供いたします。 <http://www.osakagas.co.jp/bspl/>)

名義書換代理人

名義書換、変更届(住所、氏名など)、配当金の銀行預金口座または郵便貯金口座への振込指定、単元未満株式の買取請求および買増請求などの手続を承る名義書換代理人は、住友信託銀行株式会社です。なお、住友信託銀行株式会社の国内各支店でも、手続のための書類のお取次ぎなどをさせていただいております。

手続のための郵便物のご送付や株式についてのお問合せは

〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10

住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417

(その他のご照会) ☎0120-176-417

<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

宛お願いいたします。

当社は、インターネット上のホームページにおいて、株式に関するコーナーを設け、「株式の手続に関するご案内」と題して、名義書換、変更届、配当金のお受取り、単元未満株式の買取請求および買増請求方法などの手続をご案内しております。

大阪ガス ホームページアドレス <http://www.osakagas.co.jp/>



Design Your Energy / 夢ある明日を



〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2